



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年3月24日
上場取引所 東

上場会社名 アークランドサカモト株式会社
 コード番号 9842 URL <http://www.arcland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (COO) (氏名) 坂本 雅俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 栗林 利行 TEL 0256-33-6000
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 平成27年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月14日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	101,690	2.5	8,790	0.4	9,645	1.8	5,828	10.1
26年2月期	99,244	2.2	8,758	6.5	9,473	6.0	5,292	15.9

(注) 包括利益 27年2月期 6,741百万円 (17.9%) 26年2月期 5,715百万円 (16.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	287.40	—	11.6	13.1	8.6
26年2月期	260.95	—	11.7	14.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 100百万円 26年2月期 107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	78,390	58,070	67.7	2,615.85
26年2月期	69,065	49,812	69.0	2,351.57

(参考) 自己資本 27年2月期 53,048百万円 26年2月期 47,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	9,333	△9,306	1,845	5,013
26年2月期	6,574	△3,899	△1,605	3,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	730	13.8	1.6
27年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	730	12.5	1.4
28年2月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		13.8	

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年2月21日～平成28年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,647	2.0	4,900	1.4	5,250	2.0	2,831	△35.3	139.60
通期	104,000	2.3	9,250	5.2	10,000	3.7	5,300	△9.1	261.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	20,690,843株	26年2月期	20,690,843株
② 期末自己株式数	27年2月期	411,259株	26年2月期	410,987株
③ 期中平均株式数	27年2月期	20,279,703株	26年2月期	20,280,076株

(参考) 個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	82,099	0.0	6,170	△2.7	7,078	1.1	4,299	0.3
26年2月期	82,093	0.3	6,343	2.8	7,000	2.6	4,286	14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	212.03	—
26年2月期	211.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	63,030	46,243	73.4	2,280.29
26年2月期	61,198	42,410	69.3	2,091.27

(参考) 自己資本 27年2月期 46,243百万円 26年2月期 42,410百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 事業・部門・品目別販売実績	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に企業業績や雇用情勢の改善が見られる等、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費税率引き上げによる個人消費の低迷や円安による輸入資材等の価格上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、増税後の個人消費の低迷が長期化する中、同業種・他業種企業との競争がさらに激化し、厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、当社グループでは、主力のホームセンター部門においては変化対応型店舗戦略を推し進め、「住」関連の専門性を追求すると共に、既存店の改装、売場・陳列の見直しを行い、他店との一層の差別化に力を注ぎました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,016億90百万円（前期比2.5%増）、営業利益は87億90百万円（同0.4%増）、経常利益は96億45百万円（同1.8%増）、当期純利益は58億28百万円（同10.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①小売事業

ホームセンター部門の売上高は、664億36百万円（前期比0.4%減）となりました。昨年度オープンしたホームセンター2店舗（7月 新井店、9月 新潟西店）、ムサシプロ2店舗（5月 安茂里店、10月 長岡店）及び今年度3月にオープンしたホームセンタームサシ新津店、10月にオープンしたホームセンタームサシ美原店が寄与した一方、消費税率引き上げによる個人消費の低迷に加え、天候不順もあり、既存店の売上高が前年同期比4.4%減となりました。

その他小売部門の売上高は60億76百万円（同0.0%増）となりました。尚、今年度10月にアークオアシスデザイン上越店及び11月にミートプロ三条店をオープンしております。

その結果、小売事業の売上高は725億13百万円（同0.3%減）、営業利益は40億29百万円（同4.1%減）となりました。

②卸売事業

全国のホームセンター既存店売上高が低迷する中で、新規取引先の開拓等に努めた結果、卸売事業の売上高は88億44百万円（前期比0.3%増）、営業利益は内部売上高の減少により、9億72百万円（同11.8%減）となりました。

③外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」のFCを含む店舗数が今年度55店舗純増の302店舗となりました。その積極的な事業展開により、売上高は176億23百万円（前期比17.6%増）、営業利益は25億97百万円（同11.8%増）となりました。

④不動産事業

不動産事業の売上高は27億8百万円（前期比1.0%増）、営業利益は11億67百万円（同5.8%増）となりました。

2) 次期の見通し

次期のわが国経済は、消費者マインド等の不透明感があり、景気回復に対する予断は慎重にならざるを得ない状況です。

ホームセンター部門では、「お客様に圧倒的に支持される店づくり」に一層努めてまいります。専門性を更に深耕するべく、差別化・競争力の向上に注力し、経営基盤の強化に努めてまいります。

一方、卸売事業については、当社がこれまで蓄積してまいりました巨大店舗経営等のノウハウを活用しながら、自社主導型営業を推進していくと共に、新規取引先の開拓も積極的に進めてまいります。

外食事業においては、「かつや」を直営・FC合わせて65店舗、その他直営店11店舗の出店を計画しております。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,040億円、営業利益92億50百万円、経常利益100億円、当期純利益53億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の連結財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較して93億24百万円増加し、783億90百万円となりました。これは主に現金及び預金が18億86百万円、有価証券が59億91百万円、建物及び構築物（純額）が14億99百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比較して10億67百万円増加し、203億19百万円となりました。これは主に未払金が7億89百万円、未払法人税等が6億60百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比較して82億57百万円増加し、580億70百万円となりました。これは主に利益剰余金が50億98百万円、少数株主持分が28億98百万円増加したことによるものであります。

2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して18億86百万円増加し、50億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、93億33百万円（前連結会計年度は65億74百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益102億32百万円、減価償却費24億97百万円、法人税等の支払額31億98百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、93億6百万円（前連結会計年度は38億99百万円の使用）となりました。これは主に有価証券の取得による支出60億円、有形固定資産の取得による支出43億91百万円、関係会社株式の売却による収入15億74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、18億45百万円（前連結会計年度は16億5百万円の使用）となりました。これは主に少数株主からの払込みによる収入29億31百万円、配当金の支払額7億30百万円によるものであります。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	57.7	61.9	66.5	69.0	67.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	44.1	42.7	49.8	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	3.0	1.4	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	410.0	184.6	280.8	591.4	1,534.0

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

なお、当期の配当につきましては、中間配当を当初の予定どおり1株当たり18円を実施しており、期末配当についても中間時と同額の1株当たり18円とし、年間配当は1株当たり36円を予定しております。

また、次期(平成28年2月期)につきましては、中間配当1株当たり18円、期末配当1株当たり18円とし、年間配当は1株当たり36円とする予定であります。

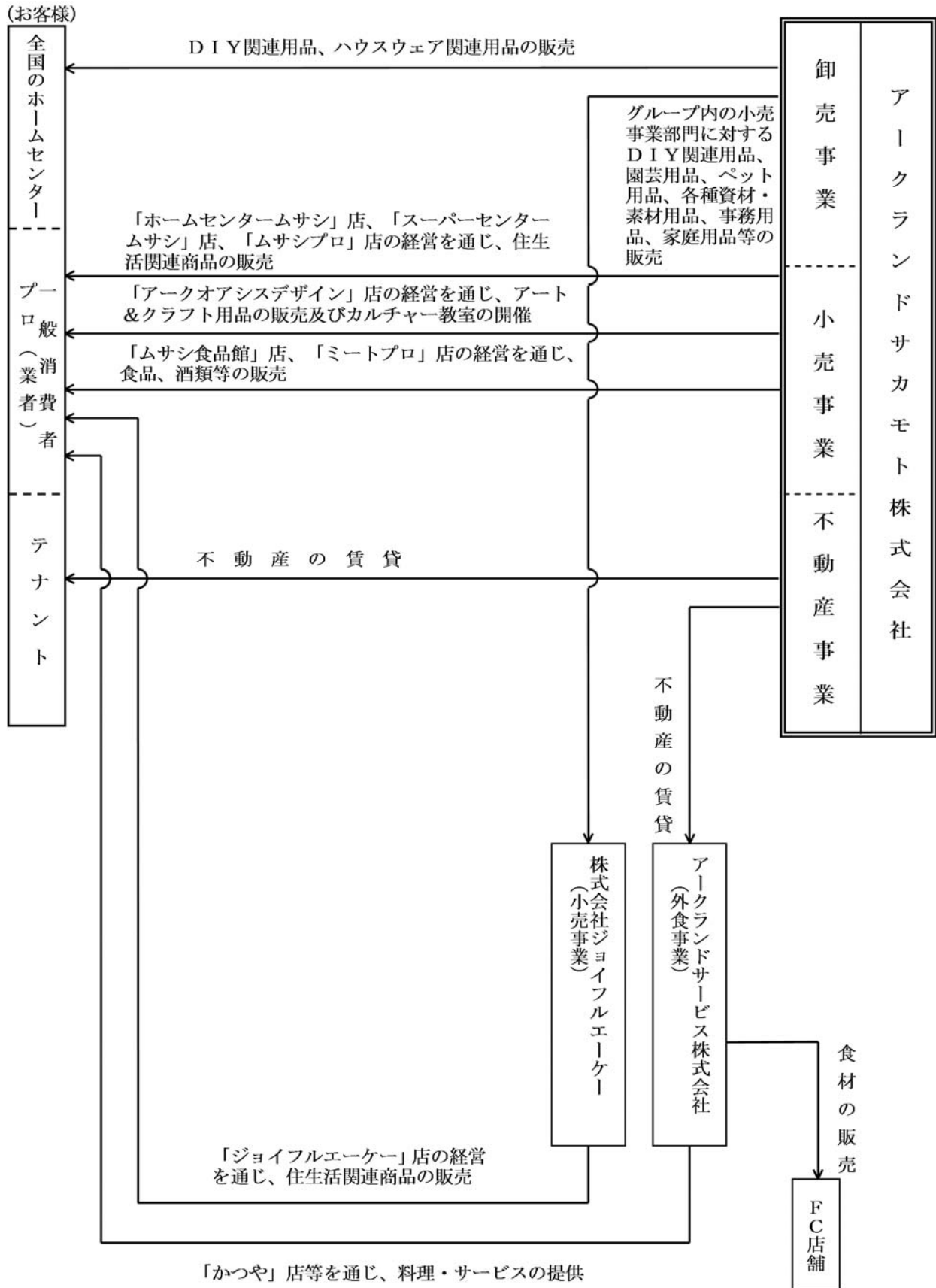
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアークランドサカモト株式会社（当社）、子会社7社及び関連会社3社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、「ムサシプロ」、食品専門店「ムサシ食品館」、「ミートプロ」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を運営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店、 「スーパーセンタームサシ」店、 「ムサシプロ」店の経営	DIY関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		(関連会社) 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	「ムサシ食品館」店、 「ミートプロ」店の経営	食品、日用雑貨、酒類等の販売	当社
卸売事業		大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、DIY関連用品の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	(子会社) アークランドサービス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人づくりこそ企業づくり 関わりあうすべての人たちと 夢と幸せのわかちあい」を経営理念として、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるように努めてまいりました。今後も、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては効率性を高めることやコストを抑制することを考える以前に、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取組んでまいります。そして同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりに取組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成28年度を最終年度とする中期3ヶ年経営計画において、連結1株当たり当期純利益300円以上を目標としております。1株当たり当期利益を経営指標とするのは、社員にも株主各位の認識を少しでも浸透させるためであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまでは新潟、富山、石川、山形、宮城各県、関西地区に店舗展開をしてまいりました。平成22年以降は、「まちづくり三法」の影響もあり、10,000㎡クラスの店舗を中心に、長野県、福井県にもエリアを拡大し、これまで蓄積してきた巨大店舗経営ノウハウに加え、専門性を深耕させることにより収益基盤を拡大、利益成長を達成したいと考えております。

益々、競争が激化する中、資材・金物、園芸、ペット等の得意分野を中心に更なる専門性を追求してまいります。また、お客様のニーズが多様化し、日々変化していく中、有意義なライフスタイルを提案し、お客様に圧倒的に支持される店舗づくりに注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社グループの主力事業であるホームセンター業界について考察すると、消費者はモノ消費への充足感を強く抱き、業界全体が大きく伸びていく環境にはないと判断されます。そのことは、企業間の弱肉強食化を進め、業界を超えた再編へと動いていかざるを得ない環境に踏み込みつつあると考えられます。ホームセンター企業の多くは、地方で起業し、その地位を高めてきました。しかし、地方の中堅ホームセンター企業から淘汰・再編が進み始めた現状にあって、今後は業界の上位クラス企業群、あるいは異業種企業群をも巻き込んで消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境下、当社グループの重要課題は、

1. ホームセンター店舗の差別化、比較優位化
2. 将来の収益の核となる事業の育成

であると認識しております。

第1の課題である「ホームセンター店舗の差別化、比較優位化」においては、2つの店舗が並存しているときに一般消費者は必ず、当社の「ホームセンタームサシ」に来店していただける店舗価値を付加するということであります。そのためには、住関連商品なら無いものはないという品揃え、さらに技術サービスや商品情報提供のための専門的店舗人員の配置等費用はかかっても、店舗価値の向上に注力してまいります。

加えて、プロ需要の取組みにも一層、努めてまいります。モノの流通経路の変遷もあって、「ホームセンタームサシ」においてプロが購買する商品は増えております。プロの需要を喚起することによって新しい市場を開拓していくことは、われわれの使命であるとも考えております。

第2の課題である「将来の収益の核となる事業の育成」は、アークオアシス事業の育成であります。高年齢化社会の進行、個人の価値観の多様化などを踏まえ、「文化の創造・継続」に取り組むのがアークオアシス事業であります。油絵、日本画、書道、写経、水墨画、陶芸、彫刻、フラワーアレンジメント、トールペイント、織物、アクセサリー、スタンドガラス、絵手紙等に関する商品の販売と50のカルチャー教室を併設した店舗展開で消費者の有意義な時間づくりに貢献していく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月20日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,127	5,013
受取手形及び売掛金	3,031	3,157
商品及び製品	12,369	12,187
原材料及び貯蔵品	11	11
有価証券	—	5,991
繰延税金資産	421	430
その他	1,240	1,482
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	20,195	28,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,977	60,808
減価償却累計額	△28,594	△29,926
建物及び構築物 (純額)	※2 29,382	※2 30,882
土地	9,600	8,399
建設仮勘定	35	9
その他	5,550	5,603
減価償却累計額	△4,395	△4,604
その他 (純額)	1,155	999
有形固定資産合計	40,174	40,290
無形固定資産		
借地権	1,791	1,767
ソフトウェア	34	75
その他	48	68
無形固定資産合計	1,874	1,912
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,135	※1 2,396
敷金及び保証金	4,678	4,597
長期前払費用	331	304
繰延税金資産	624	569
その他	88	66
貸倒引当金	△38	△14
投資その他の資産合計	6,821	7,920
固定資産合計	48,869	50,123
資産合計	69,065	78,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,377	4,317
短期借入金	5,100	2,800
1年内返済予定の長期借入金	—	500
未払金	964	1,754
未払法人税等	1,676	2,336
未払費用	1,328	1,397
賞与引当金	223	236
返品調整引当金	3	3
その他	422	383
流動負債合計	14,096	13,729
固定負債		
長期借入金	—	1,500
長期預り保証金	※2 3,308	※2 3,223
退職給付引当金	284	—
退職給付に係る負債	—	268
役員退職慰労引当金	182	180
資産除去債務	1,190	1,360
その他	190	58
固定負債合計	5,156	6,590
負債合計	19,252	20,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	35,245	40,343
自己株式	△638	△639
株主資本合計	47,673	52,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	279
為替換算調整勘定	△0	△2
その他の包括利益累計額合計	15	277
少数株主持分	2,122	5,021
純資産合計	49,812	58,070
負債純資産合計	69,065	78,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
売上高	99,244	101,690
売上原価	63,771	64,969
売上総利益	35,472	36,720
販売費及び一般管理費	※1 26,714	※1 27,930
営業利益	8,758	8,790
営業外収益		
受取利息	22	29
受取配当金	2	16
仕入割引	339	334
受取手数料	13	13
リベート収入	102	104
補助金収入	—	186
持分法による投資利益	107	100
その他	149	127
営業外収益合計	738	911
営業外費用		
支払利息	12	10
株式公開費用	—	13
株式交付費	—	20
その他	10	12
営業外費用合計	23	56
経常利益	9,473	9,645
特別利益		
持分変動利益	—	1,249
関係会社株式売却益	—	968
固定資産売却益	45	—
固定資産受贈益	5	—
その他	0	258
特別利益合計	50	2,476
特別損失		
固定資産売却損	12	※2 995
固定資産除却損	※3 101	※3 197
減損損失	—	※4 354
解体撤去費用	46	90
店舗閉鎖損失	※5 111	※5 16
貸倒引当金繰入額	—	170
賃貸借契約解約損	39	—
その他	39	65
特別損失合計	351	1,889
税金等調整前当期純利益	9,173	10,232
法人税、住民税及び事業税	3,406	3,848
法人税等調整額	52	△97
法人税等合計	3,459	3,750
少数株主損益調整前当期純利益	5,713	6,481
少数株主利益	421	653
当期純利益	5,292	5,828

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,713	6,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	263
為替換算調整勘定	△0	△3
その他の包括利益合計	2	259
包括利益	5,715	6,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,294	6,089
少数株主に係る包括利益	421	651

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,603	30,697	△638	43,125
当期変動額					
剰余金の配当			△730		△730
当期純利益			5,292		5,292
持分法の適用範囲の変動			△13		△13
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,548	△0	4,547
当期末残高	6,462	6,603	35,245	△638	47,673

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	0	13	1,751	44,890
当期変動額					
剰余金の配当					△730
当期純利益					5,292
持分法の適用範囲の変動					△13
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	△0	2	371	373
当期変動額合計	2	△0	2	371	4,921
当期末残高	16	△0	15	2,122	49,812

当連結会計年度 (自平成26年 2 月21日 至平成27年 2 月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,603	35,245	△638	47,673
当期変動額					
剰余金の配当			△730		△730
当期純利益			5,828		5,828
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,098	△0	5,097
当期末残高	6,462	6,603	40,343	△639	52,771

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16	△0	15	2,122	49,812
当期変動額					
剰余金の配当					△730
当期純利益					5,828
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	263	△2	261	2,898	3,160
当期変動額合計	263	△2	261	2,898	8,257
当期末残高	279	△2	277	5,021	58,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,173	10,232
減価償却費	2,443	2,497
負ののれん償却額	△14	△3
減損損失	—	354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	—
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△25	△46
支払利息	12	10
解体撤去費用	46	90
持分法による投資損益 (△は益)	△107	△100
固定資産除却損	101	197
固定資産売却損益 (△は益)	△32	995
店舗閉鎖損失	111	16
持分変動損益 (△は益)	—	△1,249
株式公開費用	—	13
株式交付費	—	20
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△968
売上債権の増減額 (△は増加)	△409	△145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,250	181
その他の資産の増減額 (△は増加)	△91	△203
仕入債務の増減額 (△は減少)	346	△61
その他の負債の増減額 (△は減少)	138	784
その他	△81	△55
小計	10,272	12,520
利息及び配当金の受取額	5	18
利息の支払額	△11	△6
和解金の受取額	66	—
法人税等の支払額	△3,758	△3,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,574	9,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,150	△4,391
有形固定資産の売却による収入	246	303
無形固定資産の取得による支出	△16	△96
敷金及び保証金の差入による支出	△402	△261
敷金及び保証金の回収による収入	1,599	317
投資有価証券の取得による支出	△68	△744
有価証券の取得による支出	—	△6,000
関係会社株式の売却による収入	—	1,574
長期前払費用の取得による支出	△7	△20
その他	△100	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,899	△9,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	△2,300
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△40	—
預り保証金の受入による収入	265	339
預り保証金の返還による支出	△256	△273
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△730	△730
少数株主への配当金の支払額	△43	△108
少数株主からの払込みによる収入	—	2,931
株式公開による支出	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,605	1,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,074	1,886
現金及び現金同等物の期首残高	2,053	3,127
現金及び現金同等物の期末残高	3,127	5,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社はアークランドサービス㈱、㈱アークスタイル、アークドラッグ㈱、アークダイニング㈱、アークランドマルハミート㈱、ARCLAND SERVICE(H. K.)CO., LIMITED、ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.の7社であります。なお、当社の連結子会社であるアークランドサービス㈱が新たに設立したアークランドマルハミート㈱を連結の範囲に加えております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

株式会社ジョイフルエーカー

サト・アークランドフードサービス株式会社

(3) 持分法を適用していない関連会社(Hikari Arcland Food Service Limited)は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アークランドサービス㈱、アークダイニング㈱、アークランドマルハミート㈱、ARCLAND SERVICE(H. K.)CO., LIMITED、ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

小売事業の商品については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他の商品については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

その他の固定資産 5～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (ハ) 長期前払費用
 - 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - (ハ) 返品調整引当金
 - 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。
 - (ニ) 役員退職慰労引当金
 - 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しておりますが、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。
 - これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。
- (7) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 2 月20日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月20日)
投資有価証券	990百万円	1,127百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 2 月20日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月20日)
建物	454百万円	422百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 2 月20日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月20日)
長期預り保証金	235百万円	235百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
給与・賞与・雑給	10,481百万円	10,956百万円
賞与引当金繰入額	223	236
退職給付費用	22	23
賃借料	3,499	3,542
減価償却費	1,959	2,067

※2 固定資産売却損

当連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

固定資産売却損は土地の売却によるものであります。

※3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

場所	用途	種類
新潟県他 2 県	その他	建物及び構築物他

当社グループは原則としてセグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額354百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物他354百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等による合理的な見積りに基づき評価しております。

※5 店舗閉鎖損失

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

店舗閉鎖損失の主な内容は、外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した固定資産に係る損失であります。なお、当連結会計年度末までに閉鎖の意思決定を行った店舗の資産については回収可能価額との差額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

店舗閉鎖損失の内容は、外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した固定資産に係る損失であります。なお、当連結会計年度末までに閉鎖の意思決定を行った店舗の資産については回収可能価額との差額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「小売事業」、「卸売事業」、「外食事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター、ムサシプロ及びアート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売
 卸売事業……………D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売
 外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営
 不動産事業……………不動産賃貸業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	72,756	8,820	14,986	2,680	99,244	—	99,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,039	—	1,167	13,207	△13,207	—
計	72,756	20,859	14,986	3,848	112,451	△13,207	99,244
セグメント利益	4,203	1,102	2,323	1,103	8,733	25	8,758
セグメント資産	38,460	6,635	7,209	13,779	66,085	2,980	69,065
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	1,569	107	259	476	2,412	30	2,443
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注) 3	4,388	12	616	243	5,261	4	5,265

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は2,980百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	72,513	8,844	17,623	2,708	101,690	—	101,690
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,627	—	1,185	12,812	△12,812	—
計	72,513	20,472	17,623	3,893	114,503	△12,812	101,690
セグメント利益	4,029	972	2,597	1,167	8,766	24	8,790
セグメント資産	40,125	5,479	14,599	12,801	73,006	5,383	78,390
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	1,661	103	279	422	2,465	31	2,497
減損損失	112	—	16	225	354	—	354
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注) 3	3,488	82	698	135	4,405	137	4,542

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は5,383百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
1株当たり純資産額	2,351円57銭	2,615円85銭
1株当たり当期純利益金額	260円95銭	287円40銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
当期純利益金額 (百万円)	5,292	5,828
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,292	5,828
期中平均株式数 (千株)	20,280	20,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成27年5月14日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 志田 光明(現 執行役員 管理本部長 兼 インターネット事業部長 兼 総務部長)

取締役 岩渕 浩(現 監査役(非常勤))

(注) 岩渕浩氏は、社外取締役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役

監査役(非常勤) 岩渕 浩

(2) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		前期比増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
卸売事業	8,820	8.9	8,844	8.7	0.3
小売事業	72,756	73.3	72,513	71.3	△0.3
ホームセンター部門	66,682	67.2	66,436	65.3	△0.4
D I Y関連用品	18,222	18.4	17,744	17.5	△2.6
家庭用品	23,234	23.4	23,489	23.1	1.1
カー・レジャー用品	7,821	7.9	7,570	7.4	△3.2
園芸用品	17,223	17.3	17,435	17.1	1.2
その他	180	0.2	196	0.2	8.9
その他小売部門	6,074	6.1	6,076	6.0	0.0
外食事業	14,986	15.1	17,623	17.3	17.6
不動産事業	2,680	2.7	2,708	2.7	1.0
連結売上高	99,244	100.0	101,690	100.0	2.5